



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月3日

上場会社名 伊勢化学工業株式会社  
 コード番号 4107 URL <https://www.isechem.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 平岡 正司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員管理本部長 (氏名) 菅 秀章

TEL 03-3242-0520

定時株主総会開催予定日 2023年3月29日

配当支払開始予定日

2023年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	25,564	25.6	3,756	38.6	3,657	36.0	2,562	44.5
2021年12月期	20,354	20.7	2,709	24.0	2,689	25.8	1,773	32.0

(注) 包括利益 2022年12月期 2,831百万円 (44.3%) 2021年12月期 1,962百万円 (42.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	502.73	—	9.1	10.5	14.7
2021年12月期	347.94	—	6.7	8.3	13.3

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	36,146	29,220	80.8	5,731.99
2021年12月期	33,415	27,130	81.2	5,321.59

(参考) 自己資本 2022年12月期 29,220百万円 2021年12月期 27,130百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	2,144	△2,112	△757	4,387
2021年12月期	3,288	△7,259	△526	5,070

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	50.00	—	70.00	120.00	611	34.5	2.3
2022年12月期	—	75.00	—	110.00	185.00	943	36.8	3.3
2023年12月期(予想)	—	110.00	—	110.00	220.00		37.4	

### 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	13.4	4,500	19.8	4,350	18.9	3,000	17.1	588.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、決算短信(添付資料)15ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	5,135,135 株	2021年12月期	5,135,135 株
② 期末自己株式数	2022年12月期	37,381 株	2021年12月期	36,951 株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	5,098,040 株	2021年12月期	5,098,627 株

(参考)個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	22,879	23.3	3,537	27.6	3,502	26.3	2,415	28.7
2021年12月期	18,549	19.8	2,772	18.1	2,773	19.3	1,876	18.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	473.78	—
2021年12月期	368.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	35,423	28,826	81.4	5,654.68
2021年12月期	33,086	27,152	82.1	5,325.85

(参考) 自己資本 2022年12月期 28,826百万円 2021年12月期 27,152百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、需要動向の変化等多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は今後の様々な要因により現時点での予想と乖離する可能性がありますのでご承知おきください。詳細につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(重要な会計上の見積り) .....	14
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(収益認識関係) .....	20
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
4. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①当連結会計年度の経営成績

当社グループをとり巻く環境は、ウクライナ情勢の悪化、長期化に起因する資源、エネルギー価格の高止まり、物価上昇圧力に対する各国における政策金利の引き上げ、中国のゼロコロナ政策等による成長鈍化により、世界経済の回復ペースが大幅に減速し、経済成長の下振れリスクが高まるなど、先行きが不透明な状況が継続しております。

新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの業績への影響につきましては、2020年12月期の後半より一部の用途向けヨウ素の需要に影響がりましたが、前連結会計年度の上半期の後半以降、需要は回復しました。

この結果、売上高は前期比52億9百万円（25.6%）増の255億6千4百万円、損益面では、営業利益は同10億4千6百万円（38.6%）増の37億5千6百万円となりました。また、経常利益は同9億6千7百万円（36.0%）増の36億5千7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同7億8千8百万円（44.5%）増の25億6千2百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## [ヨウ素及び天然ガス事業]

ヨウ素及び天然ガス事業では、前述のとおり新型コロナウイルス感染拡大による一部用途向けヨウ素の需要への影響は無くなり、ヨウ素製品の販売数量が堅調に推移したこと、またヨウ素の国際市況が引き続き堅調に推移したこと、加えて為替相場が前期よりも大幅な円安になったことにより、売上高は前期を上回りました。営業利益につきましては、原燃材料価格の上昇等による減益要因がありましたが、上記売上高の要因により、前期を上回りました。

この結果、売上高は前期比29億4百万円（18.0%）増の189億9千4百万円、営業利益は同8億7千7百万円（35.9%）増の33億2千3百万円となりました。

## [金属化合物事業]

金属化合物事業では、主要製品である塩化ニッケルの販売数量が堅調に推移するとともに、金属相場が上昇したことにより、売上高は前期を上回りました。営業利益につきましては、原燃材料価格の上昇等による減益要因がありましたが、上記売上高の要因により、前期を上回りました。

この結果、売上高は前期比23億5百万円（54.1%）増の65億6千9百万円、営業利益は同1億6千9百万円（64.0%）増の4億3千3百万円となりました。

（単位：百万円、百万円未満切捨て）

セグメントの名称	売上高				営業利益			
	当期	前期	増減	増減率%	当期	前期	増減	増減率%
ヨウ素及び天然ガス事業	18,994	16,090	2,904	18.0	3,323	2,445	877	35.9
金属化合物事業	6,569	4,263	2,305	54.1	433	264	169	64.0
合計	25,564	20,354	5,209	25.6	3,756	2,709	1,046	38.6

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済の先行きは不透明な状況が続くと予想されます。このような状況のなかで、上半期の販売数量は各事業ともお客様における在庫調整の影響を受け前年同期比で減少すると見込んでおりますが、下半期は販売数量が回復し、加えてヨウ素の国際市況が引き続き年間を通じて堅調に推移し、売上高は増加すると見込んでおります。利益面では、原燃材料価格の更なる上昇、新規坑井開発、維持・更新等の設備投資による減価償却費の増加も見込まれますが、堅調なヨウ素の国際市況に支えられ、利益は増加となる見込みであります。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
2023年12月期	29,000	4,500	4,350	3,000	588.49円
2022年12月期	25,564	3,756	3,657	2,562	502.73円
増減率	13.4%	19.8%	18.9%	17.1%	—

なお、当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、需要動向の変化等多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は今後の様々な要因により現時点での予想と乖離する可能性がありますのでご承知おきください。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
総 資 産	36,146	33,415	2,731
負 債	6,926	6,284	641
純 資 産	29,220	27,130	2,089

## (総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して27億3千1百万円増加となりました。これは主に、棚卸資産が増加したこと等によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して6億4千1百万円増加となりました。これは主に、未払法人税等が増加したこと等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して20億8千9百万円増加となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

## ②当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億8千3百万円減少し、43億8千7百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、21億4千4百万円（前期は32億8千8百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、21億1千2百万円（前期は72億5千9百万円）となりました。これは主に、ヨウ素及び天然ガス事業における安定した供給力の確保のための生産設備の更新や坑井の開発等に伴う支出によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、7億5千7百万円（前期は5億2千6百万円）となりました。これは主に、配当金の支払等によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率（％）	82.7	81.2	80.8
時価ベースの自己資本比率（％）	53.8	58.3	75.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.3	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,758.2	2,466.3	1,666.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を努めることを経営上の重要課題と考えております。利益配分につきましては、安定的な配当を維持することを基本としつつ、当期の業績及び中長期的な経営基盤の強化に向けた諸施策等を総合的に勘案して行うことを方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、既に1株当たり75円の中間配当を実施しておりますが、期末配当は、当期業績、中期的な業績動向及び設備投資計画等を総合的に勘案し、2022年12月22日に公表いたしました配当予想のとおり1株当たり110円といたします。年間配当は1株当たり185円となり、総額9億4千3百万円を予定しております。

また、次期の配当予想につきましては、上記方針に基づき、業績動向等を勘案し、中間配当は1株当たり110円、期末配当は1株当たり110円とし、年間配当は1株当たり220円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,276	4,387
売掛金	5,255	6,150
有価証券	4,000	4,000
商品及び製品	1,893	3,072
仕掛品	478	615
原材料及び貯蔵品	1,575	2,050
短期貸付金	2,794	—
前払費用	70	91
その他	17	46
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	18,360	20,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,804	13,655
減価償却累計額	△8,318	△8,881
建物及び構築物 (純額)	4,485	4,774
機械装置及び運搬具	28,264	31,132
減価償却累計額	△23,105	△24,663
機械装置及び運搬具 (純額)	5,159	6,469
工具、器具及び備品	1,205	1,266
減価償却累計額	△977	△1,053
工具、器具及び備品 (純額)	227	212
土地	1,846	1,850
リース資産	56	68
減価償却累計額	△27	△34
リース資産 (純額)	29	33
建設仮勘定	2,161	1,146
有形固定資産合計	13,910	14,485
無形固定資産		
その他	519	575
無形固定資産合計	519	575
投資その他の資産		
長期前払費用	47	47
繰延税金資産	495	540
その他	81	84
投資その他の資産合計	624	672
固定資産合計	15,054	15,733
資産合計	33,415	36,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,246	2,373
短期借入金	600	600
リース債務	13	15
未払金	917	1,015
未払費用	127	155
未払法人税等	373	802
賞与引当金	145	164
役員賞与引当金	10	12
その他	182	76
流動負債合計	4,615	5,215
固定負債		
リース債務	19	21
退職給付に係る負債	1,024	1,042
環境対策引当金	376	375
資産除去債務	246	269
その他	1	1
固定負債合計	1,668	1,710
負債合計	6,284	6,926
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金	3,931	3,931
利益剰余金	19,769	21,593
自己株式	△123	△125
株主資本合計	27,177	28,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	△54	172
退職給付に係る調整累計額	7	48
その他の包括利益累計額合計	△47	220
純資産合計	27,130	29,220
負債純資産合計	33,415	36,146



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	20,354	25,564
売上原価	15,906	19,892
売上総利益	4,447	5,672
販売費及び一般管理費	1,738	1,915
営業利益	2,709	3,756
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	—	0
その他	1	1
営業外収益合計	8	5
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	25	103
その他	0	—
営業外費用合計	27	105
経常利益	2,689	3,657
特別利益		
固定資産売却益	—	3
子会社退職給付制度一部終了益	—	21
特別利益合計	—	24
特別損失		
固定資産除却損	70	76
減損損失	26	—
その他	0	5
特別損失合計	96	82
税金等調整前当期純利益	2,592	3,599
法人税、住民税及び事業税	670	1,081
法人税等調整額	147	△44
法人税等合計	818	1,036
当期純利益	1,773	2,562
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,773	2,562

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,773	2,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	153	227
退職給付に係る調整額	34	40
その他の包括利益合計	188	268
包括利益	1,962	2,831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,962	2,831
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,599	3,931	18,505	△120	25,916
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△509	—	△509
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,773	—	1,773
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,264	△2	1,261
当期末残高	3,599	3,931	19,769	△123	27,177

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	△208	△26	△235	25,680
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△509
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	1,773
自己株式の取得	—	—	—	—	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	153	34	188	188
当期変動額合計	0	153	34	188	1,449
当期末残高	0	△54	7	△47	27,130

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,599	3,931	19,769	△123	27,177
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△739	—	△739
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,562	—	2,562
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,823	△2	1,821
当期末残高	3,599	3,931	21,593	△125	28,999

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	△54	7	△47	27,130
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△739
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	2,562
自己株式の取得	—	—	—	—	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	227	40	268	268
当期変動額合計	△0	227	40	268	2,089
当期末残高	—	172	48	220	29,220

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,592	3,599
減価償却費	1,489	1,812
減損損失	26	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	73	42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	19
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	1
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
受取利息及び受取配当金	△6	△4
支払利息	1	1
固定資産売却損益 (△は益)	0	△3
固定資産除却損	70	76
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,022	△834
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△110	△1,776
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△11
未払消費税等の増減額 (△は減少)	103	△110
仕入債務の増減額 (△は減少)	741	246
その他	20	△248
小計	3,989	2,809
利息及び配当金の受取額	6	4
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△706	△668
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,288	2,144
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△4,000	△1,000
有価証券の償還による収入	—	1,000
有形固定資産の売却による収入	0	3
有形固定資産の取得による支出	△3,283	△2,069
無形固定資産の取得による支出	△14	△32
残余財産の分配による収入	56	—
その他	△18	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,259	△2,112
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△509	△739
自己株式の取得による支出	△2	△2
その他	△13	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△526	△757
現金及び現金同等物に係る換算差額	△154	41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,651	△683
現金及び現金同等物の期首残高	9,722	5,070
現金及び現金同等物の期末残高	5,070	4,387

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社 ウッドワード・アイオデザイン・コーポレーション

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

## 3. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② デリバティブ

時価法によっております。

## ③ 棚卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

また、連結子会社の有形固定資産のうち、機械装置の一部（坑井関係設備）については、生産高比例法、その他の有形固定資産については、定額法によっております。

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

また、連結子会社は、生産高比例法(鉱業権)によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ④ 環境対策引当金

PCB使用機器関連の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については、給付算定方式を採用しております。

数理計算上の差異の費用処理方法については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用の費用処理方法については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## ① 履行義務の内容

当社グループはヨウ素及び天然ガス事業、金属化合物事業を営んでおり、ヨウ素及び天然ガス事業では、主にヨウ素、ヨウ素化合物の製造及び販売を行っております。金属化合物事業では、主に塩化ニッケルの製造及び販売を行っております。顧客との売買契約に基づいて、これらの商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。

## ② 履行義務を充足する通常の時点

商品又は製品を顧客に引き渡した時点で顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点にて当該商品又は製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(国内販売)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」の第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、出荷時点で収益を認識しております。

(海外販売・輸出取引)

主に、インコタームズ等で定められた取引条件等を考慮し、当該商品又は製品の引き渡しが行われたと判断した時点で収益を認識しております。

なお、取引に関する支払条件については、通常、1年以内のうちに回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

## ② 連結財務諸表に係る事項の金額

記載金額は百万円未満切り捨てにより表示しております。

## (重要な会計上の見積り)

(ウッドワード・アイオダイン・コーポレーションが保有する固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性)

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度末において連結子会社であるウッドワード・アイオダイン・コーポレーションが保有する固定資産の帳簿価額は3,139百万円(有形固定資産2,699百万円、無形固定資産439百万円)であります。

ウッドワード・アイオダイン・コーポレーションの業績は、当連結会計年度において営業損益がプラスとなりました。また、翌連結会計年度以降においても継続的な営業損益のプラスが見込まれていることから、同社は当連結会計年度末において減損の兆候がないと判断しております。

## (2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

ウッドワード・アイオダイン・コーポレーションについては、同社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。

ウッドワード・アイオダイン・コーポレーションは米国会計基準を適用しており、資産グループの固定資産の帳簿価額に回収可能性がない場合、公正価値と帳簿価額の差額が減損損失として認識されます。回収可能性のテストは資産グループに減損の兆候が認められる場合に必要となり、帳簿価額が当該資産グループの使用及び最終的な処分から見込まれる割引前キャッシュ・フローの総額を上回る場合に、回収可能性がないと判定されます。

ウッドワード・アイオダイン・コーポレーションの業績は、ヨウ素及び天然ガスの販売価格並びに生産数量に左右されます。翌連結会計年度以降における営業損益の見込みは、同社の事業計画を基礎として見積もられ、ヨウ素及び天然ガスの販売価格並びに生産数量の将来予測を主要な仮定としております。ヨウ素及び天然ガスの販売価格並びに生産数量の将来予測は、国際市況水準並びにヨウ素の主原料であるかん水の揚水量及びかん水から採取される天然ガスの採取量の見通しを踏まえて決定されます。

こうした仮定は事業環境の変化により影響を受ける可能性があることから、高い不確実性を伴い、減損の兆候有無の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。



## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

## (追加情報)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、経済活動に多大な影響が発生しております。当社グループの事業活動及び業績への影響につきましては、2020年12月期の後半より一部用途向けヨウ素の需要に影響が出始め、ヨウ素製品の販売数量が減少しましたが、前連結会計年度の上半期の後半以降、需要は回復し、当連結会計年度において影響はありませんでした。

翌連結会計年度につきましては、上半期の販売数量は各事業ともお客様における在庫調整の影響を受け前年同期比で減少すると見込んでおりますが、下半期は販売数量が回復し、加えてヨウ素の国際市況が引き続き年間を通じて堅調に推移し、売上高は増加すると見込んでおります。これにより、会計上の見積りに重要な影響はないと判断しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の特性別に、「ヨウ素・ガス営業部」及び「金属営業部」をおき、各営業部に属する製品につき包括的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、「ヨウ素及び天然ガス事業」、「金属化合物事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は以下のとおりであります。

- (1) ヨウ素及び天然ガス事業……………ヨウ素、ヨウ素化合物並びに天然ガス
- (2) 金属化合物事業……………塩化ニッケル等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。なお、当該変更による影響はありません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,090	4,263	20,354	—	20,354
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	(—)	—
計	16,090	4,263	20,354	(—)	20,354
セグメント利益	2,445	264	2,709	—	2,709
セグメント資産	20,923	2,933	23,856	9,558	33,415
その他の項目(注3)					
減価償却費	1,367	121	1,489	—	1,489
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,148	82	3,230	—	3,230

(注) 1. セグメント資産の調整額9,558百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、現金及び預金2,105百万円、有価証券4,000百万円、短期貸付金2,794百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
日本	9,627	6,290	15,917	—	15,917
アジア	4,089	279	4,368	—	4,368
北米	2,528	—	2,528	—	2,528
欧州	2,749	—	2,749	—	2,749
顧客との契約から生じる収益	18,994	6,569	25,564	—	25,564
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	18,994	6,569	25,564	—	25,564
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	(—)	—
計	18,994	6,569	25,564	(—)	25,564
セグメント利益	3,323	433	3,756	—	3,756
セグメント資産	23,326	3,934	27,260	8,886	36,146
その他の項目（注3）					
減価償却費	1,687	124	1,812	—	1,812
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,827	221	2,048	—	2,048

- （注） 1. セグメント資産の調整額8,886百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、現金及び預金4,137百万円、有価証券4,000百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額を含んでおります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物事業	合計
外部顧客への売上高	16,090	4,263	20,354

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
13,103	3,762	1,804	1,684	20,354

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	合計
11,311	2,598	13,910

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AGC株式会社	5,679	ヨウ素及び天然ガス事業
JFEミネラル株式会社	3,589	金属化合物事業
三菱商事株式会社	2,173	ヨウ素及び天然ガス事業

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物事業	合計
外部顧客への売上高	18,994	6,569	25,564

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
15,917	4,368	2,528	2,749	25,564

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	合計
11,785	2,699	14,485

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A G C株式会社	6,490	ヨウ素及び天然ガス事業
J F E ミネラル株式会社	5,281	金属化合物事業
三菱商事株式会社	3,420	ヨウ素及び天然ガス事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
減損損失	26	—	26	—	26

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

## ① 契約資産及び契約負債の残高等

当社グループの契約資産及び契約負債については、残高はありません。また、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益はありません。

## ② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
1株当たり純資産	5,321.59円	1株当たり純資産	5,731.99円
1株当たり当期純利益	347.94円	1株当たり当期純利益	502.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2. 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
1株当たり純資産		
期末の純資産の部の合計額(百万円)	27,130	29,220
期末の純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 期末の純資産の部の合計額(百万円)	27,130	29,220
期末普通株式数(千株)	5,098	5,097

## (2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,773	2,562
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	1,773	2,562
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,098	5,098

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,105	4,137
売掛金	4,920	5,720
有価証券	4,000	4,000
商品及び製品	1,621	2,586
仕掛品	461	588
原材料及び貯蔵品	1,560	2,025
短期貸付金	2,794	—
関係会社短期貸付金	460	398
前払費用	64	83
その他	17	42
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	18,003	19,580
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,463	1,850
構築物	2,995	2,896
機械及び装置	2,599	3,810
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	227	212
土地	1,833	1,834
リース資産	29	33
建設仮勘定	2,161	1,146
有形固定資産合計	11,311	11,785
無形固定資産		
その他	127	136
無形固定資産合計	127	136
投資その他の資産		
関係会社株式	1,523	1,523
関係会社長期貸付金	1,495	1,725
長期前払費用	47	47
繰延税金資産	495	540
その他	81	84
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,643	3,920
固定資産合計	15,082	15,842
資産合計	33,086	35,423

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,126	2,277
短期借入金	600	600
リース債務	13	15
未払金	879	958
未払費用	127	155
未払法人税等	373	802
賞与引当金	145	164
役員賞与引当金	10	12
その他	182	76
流動負債合計	4,457	5,062
固定負債		
リース債務	19	21
退職給付引当金	940	995
環境対策引当金	376	375
資産除去債務	138	140
その他	1	1
固定負債合計	1,476	1,534
負債合計	5,933	6,596
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金		
資本準備金	3,931	3,931
資本剰余金合計	3,931	3,931
利益剰余金		
利益準備金	382	382
その他利益剰余金		
別途積立金	7,510	7,510
繰越利益剰余金	11,851	13,527
利益剰余金合計	19,743	21,419
自己株式	△123	△125
株主資本合計	27,152	28,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	—
評価・換算差額等合計	0	—
純資産合計	27,152	28,826
負債純資産合計	33,086	35,423



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	18,549	22,879
売上原価	14,225	17,616
売上総利益	4,324	5,263
販売費及び一般管理費	1,551	1,726
営業利益	2,772	3,537
営業外収益		
受取利息	27	68
受取配当金	—	0
その他	1	1
営業外収益合計	28	70
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	25	103
その他	0	—
営業外費用合計	27	105
経常利益	2,773	3,502
特別利益		
固定資産売却益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
固定資産除却損	70	48
減損損失	26	—
その他	0	5
特別損失合計	96	54
税引前当期純利益	2,676	3,452
法人税、住民税及び事業税	670	1,081
法人税等調整額	129	△44
法人税等合計	800	1,036
当期純利益	1,876	2,415

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰 余金	
				別途積立金			
当期首残高	3,599	3,931	3,931	382	7,510	10,485	18,377
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△509	△509
当期純利益	-	-	-	-	-	1,876	1,876
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,366	1,366
当期末残高	3,599	3,931	3,931	382	7,510	11,851	19,743

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△120	25,788	-	-	25,788
当期変動額					
剰余金の配当	-	△509	-	-	△509
当期純利益	-	1,876	-	-	1,876
自己株式の取得	△2	△2	-	-	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	0	0	0
当期変動額合計	△2	1,363	0	0	1,364
当期末残高	△123	27,152	0	0	27,152

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,599	3,931	3,931	382	7,510	11,851	19,743
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△739	△739
当期純利益	-	-	-	-	-	2,415	2,415
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,676	1,676
当期末残高	3,599	3,931	3,931	382	7,510	13,527	21,419

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△123	27,152	0	0	27,152
当期変動額					
剰余金の配当	-	△739	-	-	△739
当期純利益	-	2,415	-	-	2,415
自己株式の取得	△2	△2	-	-	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	△0	△0	△0
当期変動額合計	△2	1,674	△0	△0	1,673
当期末残高	△125	28,826	-	-	28,826